

新地方公会計制度に基づく
平成27年度

山梨市財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成29年3月
山梨市財政課

目 次

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 財務書類 4 表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

II 普通会計の財務書類 4 表

1. 平成 27 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・3
2. 貸借対照表
 - (1)平成 27 年度貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - (2)平成 27 年度貸借対照表(前年度比較)・・・・・・・・・・5
 - (3)貸借対照表の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
 - (4)貸借対照表を活用した財務分析・・・・・・・・・・8
3. 行政コスト計算書
 - (1)平成 27 年度行政コスト計算書・・・・・・・・・・10
 - (2)平成 27 年度行政コスト計算書(前年度比較)・・・・・・・・11
 - (3)行政コスト計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・12
 - (4)行政コスト計算書を活用した財務分析・・・・・・・・14
4. 純資産変動計算書
 - (1)平成 27 年度純資産変動計算書・・・・・・・・・・16
 - (2)平成 27 年度純資産変動計算書(前年度比較)・・・・・・・・17
 - (3)純資産変動計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・18
5. 資金収支計算書
 - (1)平成 27 年度資金収支計算書・・・・・・・・・・20
 - (2)平成 27 年度資金収支計算書(前年度比較)・・・・・・・・21
 - (3)資金収支計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・22

III 連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
2. 平成 27 年度連結財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・24
3. 平成 27 年度連結財務書類 4 表・・・・・・・・・・・・・・・・25

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということとはわかりますが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということとはわかりません。

また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

そこで、平成 18 年 8 月 31 日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成 19 年 10 月 17 日、「公会計の整備推進について」により、平成 21 年度までに財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表するように求められました。

これを受け、本市においても、普通会計財務書類4表については平成19年度決算から、また、連結財務書類4表については平成21年度決算から、それぞれ作成し、公表しています。なお、作成にあたっては、総務省が平成19年に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

2. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことで

① 貸借対照表

「貸借対照表」とは、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、前年から今年度にかけての純資産の変動要因をあらわしたものです。純資産の部は資産の計算において今までの世代が負担してきた部分を表しますので、一年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかります。

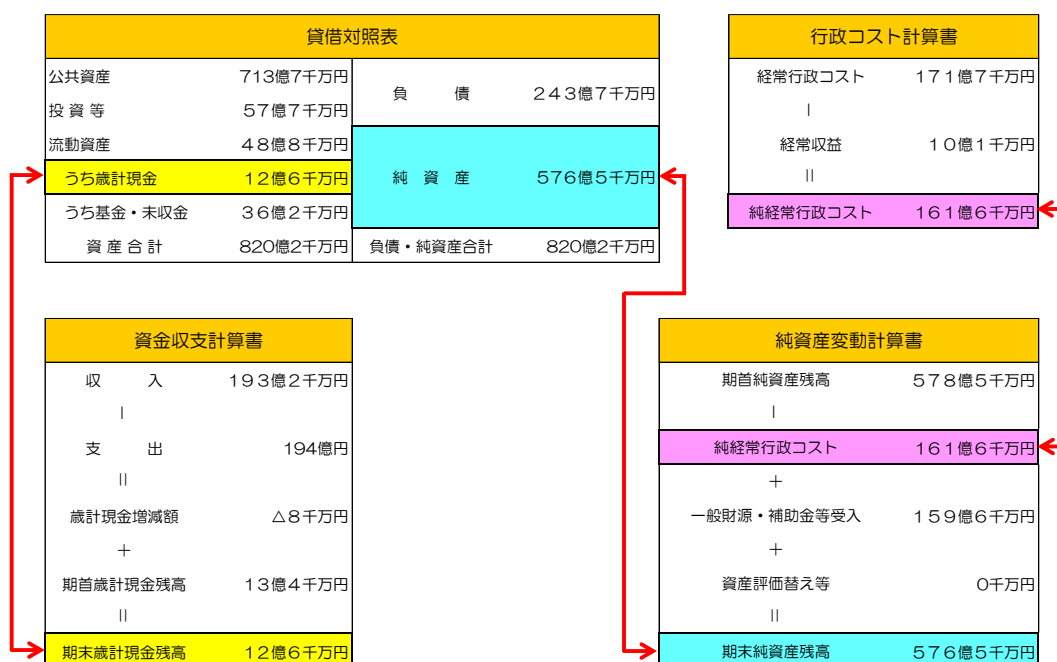
④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の支出（歳出）を経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の 3 つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた書類が資金収支計算書です。

Ⅱ 普通会計の財務書類 4 表

1. 平成 27 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係

普通会計における財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書となります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1 年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は、貸借対照表上の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表上に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

2. 貸借対照表

(1)平成 27 年度貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,128,383
①生活インフラ・国土保全	40,707,336	(2) 長期未払金	
②教育	14,645,553	①物件の購入等	0
③福祉	1,374,786	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,241,604	③その他	0
⑤産業振興	5,798,778	長期未払金計	0
⑥消防	549,476	(3) 退職手当引当金	3,104,479
⑦総務	5,942,393	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	71,259,926	固定負債合計	22,232,862
(2) 売却可能資産	105,878		
公共資産合計	71,365,804	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,965,900
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,987,529	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 14,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,973,529	(5) 賞与引当金	169,151
(2) 貸付金	360	流動負債合計	2,135,051
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	24,367,913
②その他特定目的基金	1,313,511		
③土地開発基金	1,252,020	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	15,356,093
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	49,161,885
基金等計	2,565,531	3 その他一般財源等	△ 6,950,343
(4) 長期延滞債権	310,659	4 資産評価差額	84,811
(5) 回収不能見込額	△ 77,740	純資産合計	57,652,446
投資等合計	5,772,339		
3 流動資産		負債・純資産合計	82,020,359
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,764,299		
②減債基金	802,514		
③歳計現金	1,259,252		
現金預金計	4,826,065		
(2) 未収金			
①地方税	67,627		
②その他	15,537		
③回収不能見込額	△ 27,013		
未収金計	56,151		
流動資産合計	4,882,216		
資産合計	82,020,359		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	415,886 千円
②教育	31,768 千円
③福祉	313,459 千円
④環境衛生	136,255 千円
⑤産業振興	3,937,507 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	94,699 千円
計	4,929,574 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,253,352 千円
②地方債	1,050,815 千円
③一般財源等	2,625,407 千円
計	4,929,574 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	70,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	312,712 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,760,732千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,214,240千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,094,283千円	21,094,283千円	
債務負担行為支出予定額	261,221千円	0千円	261,221千円
公営事業地方債負担見込額	11,075,711千円		11,075,711千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,667,233千円		1,667,233千円
退職手当負担見込額	3,104,479千円	3,104,479千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,313千円	0千円	11,313千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	27,207,162千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,601,002千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,814,391千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,791,769千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,007,078千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は23,156,983千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,207,147千円です。

(2)平成27年度貸借対照表(前年度比較)

貸借対照表 (前年度比較)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成27年度	平成26年度	前年度比		平成27年度	平成26年度	前年度比
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	19,128,383	18,915,284	213,099
①生活インフラ・国土保全	40,707,336	40,284,858	422,478	(2) 長期未払金			
②教育	14,645,553	14,577,404	68,149	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	1,374,786	1,475,852	△ 101,066	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,241,604	2,019,122	222,482	③その他	0	0	0
⑤産業振興	5,798,778	6,385,648	△ 586,870	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	549,476	587,588	△ 38,112	(3) 退職手当引当金	3,104,479	3,082,505	21,974
⑦総務	5,942,393	5,928,409	13,984	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	71,259,926	71,258,881	1,045	固定負債合計	22,232,862	21,997,789	235,073
(2) 売却可能資産	105,878	105,878	△ 0				
公共資産合計	71,365,804	71,364,759	1,045				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	1,965,900	1,988,964	△ 23,064
①投資及び出資金	2,987,529	2,987,529	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0
②投資損失引当金	△ 14,000	△ 14,000	0	(3) 未払金	0	0	0
投資及び出資金計	2,973,529	2,973,529	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(2) 貸付金	360	360	0	(5) 賞与引当金	169,151	169,868	△ 717
(3) 基金等				流動負債合計	2,135,051	2,158,832	△ 23,781
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	1,313,511	1,243,905	69,606	負債合計	24,367,913	24,156,621	211,292
③土地開発基金	1,252,020	1,252,020	0				
④その他定額運用基金	0	0	0	[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	15,356,093	15,083,860	272,233
基金等計	2,565,531	2,495,925	69,606	2 公共資産等整備一般財源等	49,161,885	49,296,910	△ 135,025
(4) 長期延滞債権	310,659	287,167	23,492	3 その他一般財源等	△ 6,950,343	△ 6,606,468	△ 343,875
(5) 回収不能見込額	△ 77,740	△ 76,592	△ 1,148	4 資産評価差額	84,811	84,811	△ 0
投資等合計	5,772,339	5,680,389	91,950	純資産合計	57,652,446	57,859,113	△ 206,667
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,764,299	2,763,451	848				
②減債基金	802,514	802,122	392				
③歳計現金	1,259,252	1,341,888	△ 82,636				
現金預金計	4,826,065	4,907,461	△ 81,396				
(2) 未収金							
①地方税	67,627	85,723	△ 18,096				
②その他	15,537	13,650	1,887				
③回収不能見込額	△ 27,013	△ 36,248	9,235				
未収金計	56,151	63,125	△ 6,974				
流動資産合計	4,882,216	4,970,586	△ 88,370				
資 産 合 計	82,020,359	82,015,734	4,625	負債・純資産合計	82,020,359	82,015,734	4,625

(3) 貸借対照表の読み方

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来の自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出を伴うものであり、負債に計上される主たる項目として地方債があります。また、地方債は、公共資産など住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、将来の資金流出を伴わない財源などをいい、国県補助金や市税、地方交付税などが該当します。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

山梨市の平成27年度貸借対照表は、資産が820億2,036万円、負債が243億6,791万円で、資産から負債を引いた純資産は576億5,245万円となりました。

前年度と比較して、資産が463万円、負債が2億1,129万円増加した結果、純資産が2億667万円減少しました。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産は227万円、負債は67万円、純資産は160万円となります。

① 資産の部

資産の部は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成される「公共資産」が713億6,580万円であり、資産全体に占める割合は、87%と大半を占めています。

「有形固定資産」は、行政目的別に区別されています。山梨市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額の大きい順に、道路や公営住宅整備などの「生活インフラ・国土保全」（構成費57.1%）、学校施設や社会体育施設整備などの「教育」（同20.6%）となっており、道路や公営住宅などのインフラ整備、学校施設や社会体育施設整備などに力を入れてきたことがわかります。

前年度と比較しますと、「公共資産」は、105万円増加しました。これは、平成27年度の有形固定資産取得費が減価償却費を上回ったためです。

現金、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金が計上される「流動資産」は、48億8,222万円で、前年度と比較しますと、8,837万円減少しました。減少の主な要因としては、平成28年度に繰越をする事業が減少したことにより、翌年度に繰越すべき財源である歳計現金（一般財源）が減少したことです。

② 負債の部

負債の部は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものである地

方債残高の総額は、210億9,428万円で、前年度と比較しますと、1億9,004万円増加しました。地方債残高の増加の要因としては、平成27年度の地方債発行額が地方債元金償還額を上回ったことによります。

③ 純資産の部

純資産の部は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類されます。

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分である「公共資産等整備国県補助金等」は153億5,609万円で、前年度と比較しますと、2億7,223万円増加しました。

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国県補助金と（建設）地方債を除いた部分である「公共資産等整備一般財源等」は491億6,189万円で、前年度と比較しますと、1億3,503万円減少しました。

翌年度以降に自由に使用できる財源である「その他一般財源等」は△69億5,034万円で、前年度と比較しますと、3億4,388万円減少しました。

純資産が減少した主な要因としては、資産の増加以上に地方債発行額が地方債元利償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したことがあげられます。

(4) 貸借対照表を活用した財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

・過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

※いずれも貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債残高」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を加味します。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度比
公共資産合計 (A)	71,365,804	71,364,759	1,045
純資産合計 (B)	57,652,446	57,859,113	△ 206,667
地方債残高 (C)	21,094,283	20,904,248	190,035
過去及び現世代負担比率 (B) / (A)	80.8%	81.1%	△0.3%
将来世代負担比率 (C) / (A)	29.6%	29.3%	0.3%

※地方債残高 (C) には、社会資本形成の財源とされない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率となります。

本市の値は平均の範囲内となっておりますが、平成 27 年度は前年度と比較して将来世代の負担が増加したことがわかります。

② 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

・資産老朽化比率（％）

＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用します。

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度比
減価償却費累計額 (A)	66,207,147	63,566,791	2,640,356
土地 (B)	23,156,983	22,333,876	823,107
有形固定資産合計 (C)	71,259,926	71,258,881	1,045
資産老朽化比率 (A) / ((C) - (B) + (A))	57.9%	56.5%	1.4%

平均的な値としては、35%~50%の間の比率となります。

本市の値は年々増加しており、平成27年度は前年度と比較して1.4ポイント増加し、平均の範囲を上回っているため、償却資産の老朽化が進んでおり、近い将来施設の更新が必要となる施設があることがわかります。

3. 行政コスト計算書

(1)平成 27 年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト													
(1)人件費	2,316,551	13.5%	169,723	318,743	466,909	204,495	215,392	39,074	740,285	161,930			0
(2)退職手当引当金繰入等	296,173	1.7%	19,654	41,470	70,091	29,250	30,922	0	100,410	4,376			0
(3)賞与引当金繰入額	169,151	1.0%	10,359	22,898	35,230	14,755	15,935	2,936	54,900	12,138			0
小計	2,781,875	16.2%	199,736	383,111	572,230	248,500	262,249	42,010	895,595	178,444			0
2 物にかかるコスト													
(1)物件費	2,693,676	15.7%	103,916	847,811	466,283	509,662	92,689	31,448	636,006	5,861			0
(2)維持補修費	74,548	0.4%	30,493	18,268	4,990	6,451	9,594	0	4,752	0			0
(3)減価償却費	2,640,356	15.4%	968,143	458,136	113,637	123,984	664,869	95,245	216,342				0
小計	5,408,580	31.5%	1,102,552	1,324,215	584,910	640,097	767,152	126,693	857,100	5,861			0
3 移転支出的なコスト													
(1)社会保障給付	2,647,465	15.4%		55,968	2,589,311	2,186							0
(2)補助金等	2,570,733	15.0%	8,349	98,749	127,993	415,911	1,169,515	589,607	156,543	4,066			0
(3)他会計等への支出額	2,696,676	15.7%	857,020	0	1,474,580	331,836	30,596	2,644	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	806,734	4.7%	9,975	0	40,053	12,795	735,081	0	3,830				5,000
小計	8,721,608	50.8%	875,344	154,717	4,231,937	762,728	1,935,192	592,251	160,373	4,066			5,000
4 その他のコスト													
(1)支払利息	256,623	1.5%									256,623		0
(2)回収不能見込計上額	6,003	0.0%										6,003	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	262,626	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	256,623	6,003	0
経常行政コスト a	17,174,689		2,177,632	1,862,043	5,389,077	1,651,325	2,964,593	760,954	1,913,068	188,371	256,623	6,003	5,000
(構成比率)			12.7%	10.8%	31.4%	9.6%	17.3%	4.4%	11.1%	1.1%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	460,187		83,587	17,417	127,053	79,431	16,023	0	27,137	0	0		0	109,539
2 分担金・負担金・寄附金 c	557,395		2,862	177,296	236,211	435	19,919	0	0	0	0		0	120,672
経常収益合計 (b+c) d	1,017,582		86,449	194,713	363,264	79,866	35,942	0	27,137	0	0		0	230,211
d/a	5.92%		4.0%	10.5%	6.7%	4.8%	1.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,157,107		2,091,183	1,667,330	5,025,813	1,571,459	2,928,651	760,954	1,885,931	188,371	256,623	6,003	5,000	△ 230,211

(2)平成 27 年度行政コスト計算書（前年度比較）

行政コスト計算書
(前年度比較)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	平成27年度	(構成比率)	平成26年度	前年度比	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト															
(1)人件費	2,316,551	13.5%	2,330,939	△ 14,388	169,723	318,743	466,909	204,495	215,392	39,074	740,285	161,930			0
(2)退職手当引当金繰入等	296,173	1.7%	111,121	185,052	19,654	41,470	70,091	29,250	30,922	0	100,410	4,376			0
(3)賞与引当金繰入額	169,151	1.0%	169,868	△ 717	10,359	22,898	35,230	14,755	15,935	2,936	54,900	12,138			0
小 計	2,781,875	16.2%	2,611,928	169,947	199,736	383,111	572,230	248,500	262,249	42,010	895,595	178,444			0
2 物にかかるコスト															
(1)物件費	2,693,676	15.7%	2,726,853	△ 33,177	103,916	847,811	466,283	509,662	92,689	31,448	636,006	5,861			0
(2)維持補修費	74,548	0.4%	71,268	3,280	30,493	18,268	4,990	6,451	9,594	0	4,752	0			0
(3)減価償却費	2,640,356	15.4%	2,663,507	△ 23,151	968,143	458,136	113,637	123,984	664,869	95,245	216,342				0
小 計	5,408,580	31.5%	5,461,628	△ 53,048	1,102,552	1,324,215	584,910	640,097	767,152	126,693	857,100	5,861			0
3 移転支的なコスト															
(1)社会保障給付	2,647,465	15.4%	2,597,395	50,070		55,968	2,589,311	2,186							0
(2)補助金等	2,570,733	15.0%	1,672,840	897,893	8,349	98,749	127,993	415,911	1,169,515	589,607	156,543	4,066			0
(3)他会計等への支出額	2,696,676	15.7%	2,615,377	81,299	857,020	0	1,474,580	331,836	30,596	2,644	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	806,734	4.7%	449,746	356,988	9,975	0	40,053	12,795	735,081	0	3,830				5,000
小 計	8,721,608	50.8%	7,335,358	1,386,250	875,344	154,717	4,231,937	762,728	1,935,192	592,251	160,373	4,066			5,000
4 その他のコスト															
(1)支払利息	256,623	1.5%	288,492	△ 31,869									256,623		0
(2)回収不能見込計上額	6,003	0.0%	22,443	△ 16,440										6,003	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	△ 384,979	384,979					0						0
小 計	262,626	1.5%	△ 74,044	336,670	0	0	0	0	0	0	0	0	256,623	6,003	0
経 常 行 政 コ ス ト a	17,174,689		15,334,870	1,839,819	2,177,632	1,862,043	5,389,077	1,651,325	2,964,593	760,954	1,913,068	188,371	256,623	6,003	5,000
(構 成 比 率)					12.7%	10.8%	31.4%	9.6%	17.3%	4.4%	11.1%	1.1%	1.5%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	460,187		455,910	4,277	83,587	17,417	127,053	79,431	16,023	0	27,137	0	0		0	一般財源 振替額	109,539
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	557,395		486,001	71,394	2,862	177,296	236,211	435	19,919	0	0	0	0		0		120,672
経 常 取 益 合 計 (b + c) d	1,017,582		941,911	75,671	86,449	194,713	363,264	79,866	35,942	0	27,137	0	0		0		230,211
d/a	5.92%		6.14%	-0.22%	4.0%	10.5%	6.7%	4.8%	1.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	16,157,107		14,392,959	1,764,148	2,091,183	1,667,330	5,025,813	1,571,459	2,928,651	760,954	1,885,931	188,371	256,623	6,003	5,000		△ 230,211

(3) 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示されます。性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービス提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

山梨市の平成27年度行政コスト計算書では、経常行政コストが171億7,469万円、経常収益が10億1,758万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは161億5,711万円となりました。

前年度と比較して、経常行政コストが18億3,982万円、経常収益が7,567万円増加した結果、純経常行政コストが17億6,415万円増加しました。

これらを市民一人当たり換算すると、経常行政コストは48万円、経常収益は3万円、純経常行政コストは45万円となります。

① 経常行政コスト

(a) 人にかかるコスト

人にかかるコストは27億8,188万円で、前年度と比較しますと、1億6,995万円増加しました。増加の主な要因としては、退職手当引当金繰入額が増加したことなどによるものです。

(b) 物にかかるコスト

物にかかるコストは54億858万円で、前年度と比較しますと、5,305万円減少しました。減少の主な要因としては、GIS整備事業の委託料の大幅な減少などにより、「生活インフラ・国土保全」の物件費が1億266万円減少したことです。

(c) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは87億2,161万円で、前年度と比較しますと、13億8,625万円増加しました。増加の主な要因としては、雪害に伴う被災農業者支援補助金が増加したことなどにより、「産業振興」の補助金等が8億696万円増加したこと、下水道事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより、他会計等への支出額が8,130万円増加したことにより、増加しました。

(d) その他のコスト

その他のコストは2億6,263万円で、前年度と比較しますと、3億3,667万円増加しました。

② 経常収益

経常収益は、性質別には、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分けて表示します。「使用料・手数料」は、施設を利用した際に徴収する料金（公営住宅使用料や各種施設使用料など）など、いわゆる受益者負担の1年間の調定額を表しています。「分担金・負担金・寄附金」もそれぞれ1年間の調定額を表しています。

山梨市の平成 27 年度の経常収益は 10 億 1,758 万円で、前年度と比較しますと、7,567 万円増加しました。内訳としては、「使用料・手数料」が 4 億 6,019 万円で、前年度と比較しますと、428 万円の増加、「分担金・負担金・寄附金」が 5 億 5,740 万円で、前年度と比較しますと、7,139 万円の増加となっています。

(4) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、行政コストの削減や、使用料・手数料等の受益者負担の金額を見直す必要があります。

・受益者負担比率（％）＝経常収益÷経常行政コスト×100

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度比
経常行政コスト (A)	17,174,689	15,334,870	1,839,819
経常収益 (B)	1,017,582	941,911	75,671
受益者負担比率 (B) / (A)	5.9%	6.1%	△0.2%

平均的な値としては、2.0%～8.0%の間の比率になります。

本市の値は前年度から0.2ポイント減少し、5.9%となっています。

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

・行政コスト対公共資産比率（％）＝経常行政コスト÷公共資産×100

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度比
公共資産 (A)	71,365,804	71,364,759	1,045
経常行政コスト (B)	17,174,689	15,334,870	1,839,819
受益者負担比率 (B) / (A)	24.1%	21.5%	2.6%

平均的な値としては、10.0%～30.0%の間になります。

本市の値は前年度と比較して2.6ポイント増加しましたが、平均の範囲内となっています。

③ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度

以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

・行政コスト対税収等比率（％）

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列})) \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度比
一般財源 (A)	11,230,278	11,176,503	53,775
補助金等受入 (B)	3,862,695	2,903,669	959,026
純経常行政コスト (C)	16,157,107	14,392,959	1,764,148
行政コスト対税収等比率 (C) / (A) + (B))	107.1%	102.2%	4.9%

平均的な値としては、90.0%～100.0%の間になります。

本市の値は前年度と比較して4.9ポイント増加し、平均的な値を超えています。

4. 純資産変動計算書

(1) 平成 27 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,859,113	15,083,860	49,296,910	△ 6,606,468	84,811
純経常行政コスト	△ 16,157,107			△ 16,157,107	
一般財源					
地方税	3,936,028			3,936,028	
地方交付税	6,227,978			6,227,978	
その他行政コスト充当財源	1,066,272			1,066,272	
補助金等受入	4,706,507	843,812		3,862,695	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 395			△ 395	
公共資産除売却損益	14,050			14,050	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			477,929	△ 477,929	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			329,915	△ 329,915	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 237,965	237,965	0
減価償却による財源増		△ 571,579	△ 2,068,777	2,640,356	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,363,873	△ 1,363,873	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	57,652,446	15,356,093	49,161,885	△ 6,950,343	84,811

(2)平成 27 年度純資産変動計算書（前年度比較）

純資産変動計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	前年度比
期首純資産残高	57,859,113	57,606,327	252,786
純経常行政コスト	△ 16,157,107	△ 14,392,959	△ 1,764,148
一般財源			
地方税	3,936,028	3,968,640	△ 32,612
地方交付税	6,227,978	6,445,133	△ 217,155
その他行政コスト充当財源	1,066,272	762,730	303,542
補助金等受入	4,706,507	3,439,979	1,266,528
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 395	△ 877	482
公共資産除売却損益	14,050	30,140	△ 16,090
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
科目振替			
公共資産整備への財源投入			
公共資産処分による財源増			
貸付金・出資金等への財源投入			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			
減価償却による財源増			
地方債償還等に伴う財源振替			
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	57,652,446	57,859,113	△ 206,667

(3) 純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 経常行政コストと財源

経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成27年度の山梨市では、純経常行政コスト161億5,711万円に対して、地方税などの一般財源が112億3,028万円、経常的なコストに対する補助金が47億651万円であり、2億2,032万円のコスト超過であることがわかります。なお、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、山梨市が実質的に負担していない補助金等を財源にした部分が5億7,158万円含まれているため、これを考慮すると経常的なコストに対して財源が上回っています。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

平成27年度の山梨市では、40万円の災害復旧費のほか、公共資産の売却に伴う利益1,405万円が臨時的な損益として発生している事がわかります。

③ 科目振替

(a) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金・出資金等の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

平成27年度の山梨市では、4億7,793万円の一般財源が公共資産整備に、3億2,992万円の一般財源が貸付金・出資金等に使用されたことがわかります。

(b) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

平成27年度の山梨市では、貸付金・出資金等の回収により2億3,797万円の一般財源が増加したことがわかります。

(c) 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

平成27年度の山梨市では、26億4,036万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分5億7,158万円、一般財源等を財源とする部分20億6,878万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へと振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみ減少することになります。

(d) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つこととなります。

平成 27 年度の山梨市では、公共資産等整備の財源として発行していた地方債 13 億 6,387 万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

これらの純資産変動の結果、平成 27 年度の山梨市では全体として 2 億 667 万円の純資産の減少があり、公共資産等整備国県補助金等が 2 億 7,223 万円増加し、公共資産等整備一般財源等が 1 億 3,503 万円、その他一般財源等が 3 億 4,388 万円減少していることがわかります。

5. 資金収支計算書

(1)平成27年度資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,760,618
物件費	2,693,676
社会保障給付	2,647,465
補助金等	2,570,733
支払利息	256,623
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,712,574
その他支出	74,943
支出合計	12,716,632
地方税	3,921,391
地方交付税	6,227,978
国県補助金等	3,101,286
使用料・手数料	414,480
分担金・負担金・寄附金	537,917
諸収入	138,532
地方債発行額	701,000
基金取崩額	50,000
その他収入	888,089
収入合計	15,980,673
経常的収支額	3,264,041

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,641,401
公共資産整備補助金等支出	806,734
他会計等への建設費充当財源繰出支出	273,898
支出合計	3,722,033
国県補助金等	1,603,521
地方債発行額	1,478,000
基金取崩額	0
その他収入	64,294
収入合計	3,145,815
公共資産整備収支額	△ 576,218

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	145,000
基金積立額	120,844
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	710,204
地方債償還額	1,988,965
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,965,013
国県補助金等	1,700
貸付金回収額	145,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,050
その他収入	33,804
収入合計	194,554
投資・財務的収支額	△ 2,770,459

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 82,636
期首歳計現金残高	1,341,888
期末歳計現金残高	1,259,252

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は107千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,321,042 千円
地方債発行額	△	2,179,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	19,403,678
地方債元利償還額		2,245,481
財政調整基金等積立額		1,240
基礎的財政収支		△ 14,915 千円

(2)平成 27 年度資金収支計算書 (前年度比較)

資金収支計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成27年度	平成26年度	前年度比
人件費	2,760,618	2,778,327	△ 17,709
物件費	2,693,676	2,726,853	△ 33,177
社会保障給付	2,647,465	2,597,395	50,070
補助金等	2,570,733	1,672,840	897,893
支払利息	256,623	288,492	△ 31,869
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,712,574	1,649,746	62,828
その他支出	74,943	72,145	2,798
支出合計	12,716,632	11,785,798	930,834
地方税	3,921,391	3,934,469	△ 13,078
地方交付税	6,227,978	6,445,133	△ 217,155
国県補助金等	3,101,286	2,563,649	537,637
使用料・手数料	414,480	392,720	21,760
分担金・負担金・寄附金	537,917	458,075	79,842
諸収入	138,532	139,861	△ 1,329
地方債発行額	701,000	859,900	△ 158,900
基金取崩額	50,000	50,640	△ 640
その他収入	888,089	611,931	276,158
収入合計	15,980,673	15,456,378	524,295
経常的収支額	3,264,041	3,670,580	△ 406,539
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,641,401	1,404,350	1,237,051
公共資産整備補助金等支出	806,734	449,746	356,988
他会計等への建設費充当財源繰出支出	273,898	252,590	21,308
支出合計	3,722,033	2,106,686	1,615,347
国県補助金等	1,603,521	874,613	728,908
地方債発行額	1,478,000	561,300	916,700
基金取崩額	0	0	0
その他収入	64,294	50,133	14,161
収入合計	3,145,815	1,486,046	1,659,769
公共資産整備収支額	△ 576,218	△ 620,640	44,422
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	145,000	145,240	△ 240
基金積立額	120,844	6,048	114,796
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	710,204	713,041	△ 2,837
地方債償還額	1,988,965	2,095,267	△ 106,302
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	2,965,013	2,959,596	5,417
国県補助金等	1,700	1,717	△ 17
貸付金回収額	145,000	145,000	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	14,050	30,140	△ 16,090
その他収入	33,804	48,260	△ 14,456
収入合計	194,554	225,117	△ 30,563
投資・財務的収支額	△ 2,770,459	△ 2,734,479	△ 35,980
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 82,636	315,461	△ 398,097
期首歳計現金残高	1,341,888	1,026,427	315,461
期末歳計現金残高	1,259,252	1,341,888	△ 82,636

(3) 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

平成27年度の山梨市では、期首歳計現金残高が13億4,189万円、当年度歳計現金増減額が△8,264万円で、期末歳計現金現在高が12億5,925万円となりました。

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されます。

平成27年度の山梨市の支出合計は、127億1,663万円で、前年度と比較しますと、9億3,083万円増加しました。内訳としては、「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」及び「補助金等」が増加しており、増加の主な要因は、行政コスト計算書の要因と同様です。

平成27年度の山梨市の収入合計は、159億8,067万円で、前年度と比較しますと、5億2,430万円増加しました。増加の主な要因は、普通建設事業などに係る「国県補助金等」が5億3,764万円の増加したことによります。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

平成27年度の山梨市の支出合計は、37億2,203万円で、前年度と比較しますと、16億1,535万円増加しました。増加の主な要因としては、市民会館・図書館大規模改修事業、産婦人科施設建設事業などの事業費の増加によるものです。

平成27年度の山梨市の収入合計は、31億4,582万円で、前年度と比較しますと、16億5,977万円増加しました。増加の主な要因としては、支出の増加要因である「公共資産整備支出」にかかる財源として「国県補助金等」が7億2,891万円、「地方債発行額」が9億1,670万円増加したことによります。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

平成27年度の山梨市の支出合計は、29億6,501万円で、前年度と比較しますと、542万円増加しました。

平成27年度の山梨市の収入合計は、1億9,455円で、前年度と比較しますと、3,056万円減少しました。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報（注記）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた収支となります。

平成27年度の山梨市では、1年間で8,264万円の歳計現金が減少し、地方債の発行額が元利償還金を1億9,004万円上回っており、基礎的財政収支は1,492万円のマイナスとなっています。

Ⅲ 連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

山梨市の連結財務書類における連結対象となる各会計・団体・法人等は次のとおりです。

区分	会計名・団体名	連結区分
普通会計	一般会計	全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	交通・火災災害共済事業特別会計	
	下水道事業特別会計	
	浄化槽事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	居宅介護予防支援事業特別会計	
	簡易水道事業特別会計	
活性化事業特別会計		
公営企業会計	水道事業会計	
	病院事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	山梨県市町村総合事務組合	
	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	
	東山梨行政事務組合	
	東山梨環境衛生組合	
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	
	峡東地域広域水道企業団	
	後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	山梨市フルーツパーク株式会社	全部連結
	(株) グリル・パイナリー	
	有限会社みとみ	

2. 平成 27 年度連結財務書類 4 表の概要及び相関関係

連結財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。



① 連結貸借対照表

平成 27 年度の連結貸借対照表は、資産が 1,169 億 6,511 万円、負債が 457 億 9,422 万円で、資産から負債を引いた純資産は 711 億 7,089 万円となりました。

② 連結行政コスト計算書

平成 27 年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストが 313 億 8,606 万円、経常収益が 106 億 6,728 万円で、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは 207 億 1,878 万円となりました。

③ 連結純資産変動計算書

平成 27 年度の連結純資産変動計算書は、純経常行政コスト 207 億 1,878 万円に対して、地方税などの一般財源が 113 億 414 万円、経常的なコストに対する補助金が 100 億 8,158 万円であり、経常的なコストに対して財源が 6 億 6,694 万円上回りました。

④ 連結資金収支計算書

平成 27 年度の山梨市では、期首資金残高が 66 億 3,888 万円、経済負担割合変更に伴う差額が 1,904 万円、当年度資金増減額が△1,046 万円で、期末資金残高が 66 億 4,746 万円となりました。

3. 平成27年度連結財務書類4表

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	54,620,966	①普通会計地方債	19,150,062
②教育	14,645,553	②公営事業地方債	12,800,480
③福祉	1,376,189	地方公共団体計	31,950,542
④環境衛生	20,607,839	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,958,367	①一部事務組合・広域連合地方債	2,295,263
⑥消防	1,743,678	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,081,626	③第三セクター等長期借入金	50,000
⑧収益事業	0	関係団体計	2,345,263
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	105,034,218	(4) 引当金	3,635,015
(2) 無形固定資産	883,832	(うち退職手当等引当金)	3,635,015
(3) 売却可能資産	105,878	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	106,023,928	(5) その他	3,201,215
		固定負債合計	41,132,035
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	483,876	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	375	①地方公共団体	2,769,215
(3) 基金等	3,304,437	②関係団体	165,809
(4) 長期延滞債権	515,431	翌年度償還予定額計	2,935,024
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 150,151	(3) 未払金	35,161
投資等合計	4,153,968	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	223,042
3 流動資産		(6) その他	1,468,953
(1) 資金	6,647,457	流動負債合計	4,662,180
(2) 未収金	160,700		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	45,794,215
(4) その他	13,917		
(5) 回収不能見込額	△ 34,861	[純資産の部]	
流動資産合計	6,787,213		
		純資産合計	71,170,894
4 繰延勘定	0		
資産合計	116,965,109	負債及び純資産合計	116,965,109

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】 1:人にかかるコスト 2:物にかかるコスト 3:移転支出的なコスト 4:その他のコスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,135,788	10.0%	190,795	318,743	603,910	315,974	327,528	436,222	780,159	162,457		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	864,956	2.8%	19,654	41,470	81,531	30,301	30,922	156,186	500,516	4,376		0
	(3)賞与引当金繰入額	222,541	0.7%	14,271	22,898	46,597	26,940	16,336	26,798	56,539	12,162		0
	小計	4,223,285	13.5%	224,720	383,111	732,038	373,215	374,786	619,206	1,337,214	178,995		0
2	(1)物件費	3,804,661	12.1%	113,545	847,811	714,801	1,046,818	354,515	72,895	647,871	6,405		0
	(2)維持補修費	131,316	0.4%	33,205	18,268	4,990	48,447	19,771	1,357	5,278	0		0
	(3)減価償却費	3,794,356	12.1%	1,395,510	458,136	118,222	765,102	674,829	162,580	219,977	0		0
	小計	7,730,333	24.6%	1,542,260	1,324,215	838,013	1,860,367	1,049,115	236,832	873,126	6,405	0	0
3	(1)社会保障給付	13,822,541	44.0%	360	55,968	13,763,707	2,506	0	0	0	0		0
	(2)補助金等	3,810,387	12.1%	160,710	98,749	2,038,466	119,738	1,175,145	53,374	160,139	4,066		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	49,030	0	△ 4,969	△ 46,705	0	2,644	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	848,824	2.7%	32,303	0	40,053	32,557	735,081	0	3,830	0		5,000
	小計	18,481,752	58.9%	242,403	154,717	15,837,257	108,096	1,910,226	56,018	163,969	4,066		5,000
4	(1)支払利息	555,248	1.8%								555,248		
	(2)回収不能見込計上額	23,670	0.1%									23,670	
	(3)その他行政コスト	371,772	1.2%	19,969	0	182,102	16,106	153,595	0	0	0		0
	小計	950,690	3.0%	19,969	0	182,102	16,106	153,595	0	0	0	555,248	23,670
経常行政コスト a	31,386,060		2,029,352	1,862,043	17,589,410	2,357,784	3,487,722	912,056	2,374,309	189,466	555,248	23,670	5,000
(構成比率)			6.5%	5.9%	56.0%	7.5%	11.1%	2.9%	7.6%	0.6%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	500,818		83,587	17,417	127,053	116,014	16,023	282	30,903	0	0		0	109,539
2 分担金・負担金・寄附金	6,122,472		36,525	177,296	5,406,798	9,661	15,071	0	842	0	0		0	476,279
3 保険料	2,120,616				2,120,616									
4 事業収益	1,707,018		310,678	0	28,516	841,281	526,543	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	216,352		6,859	0	33,260	136,396	39,837	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	△ 5,398	0	0	0	0	0		5,398	0
経常収益 b	10,667,276		437,649	194,713	7,716,243	1,097,954	597,474	282	31,745	0	0		5,398	585,818
b/a	34.0%		21.6%	10.5%	43.9%	46.6%	17.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		108.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,718,784		1,591,703	1,667,330	9,873,167	1,259,830	2,890,248	911,774	2,342,564	189,466	555,248	23,670	△ 398	△ 585,818

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	70,462,864
純経常行政コスト	△ 20,718,784
一般財源	
地方税	3,936,028
地方交付税	6,227,978
その他行政コスト充当財源	1,140,135
補助金等受入	10,081,579
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 395
公共資産除売却損益	14,050
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	362
資産評価替えによる変動額	27,962
無償受贈資産受入	0
その他	△ 885
期末純資産残高	71,170,894

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,065,855
物件費	3,785,140
社会保障給付	13,822,541
補助金等	3,851,746
支払利息	572,543
その他支出	485,616
支出合計	26,583,441
地方税	3,921,391
地方交付税	6,227,978
国県補助金等	7,936,332
使用料・手数料	455,111
分担金・負担金・寄附金	5,937,511
保険料	2,090,506
事業収入	1,733,697
諸収入	157,130
地方債発行額	711,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	99,603
その他収入	912,268
収入合計	30,182,527
経常的収支額	3,599,086

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,910,989
公共資産整備補助金等支出	848,824
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	5,759,813
国県補助金等	2,143,545
地方債発行額	2,657,876
長期借入金借入額	0
基金取崩額	46,839
その他収入	228,531
収入合計	5,076,791
公共資産整備収支額	△ 683,022

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	14,455
貸付金	145,000
基金積立額	179,948
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,935,046
長期借入金返済額	10,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,284,449
国県補助金等	1,700
貸付金回収額	145,000
基金取崩額	0
地方債発行額	140,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,530
収益事業純収入	0
その他収入	56,700
収入合計	357,930
投資・財務的収支額	△ 2,926,519

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 10,455
期首資金残高	6,638,877
経費負担割合変更に伴う差額	19,035
期末資金残高	6,647,457